

堺の概要



議 場



堺市議会議会局

令和7年6月16日 現在

目次

I 市勢の概要・・・・・・・・・・ 1

- 1 沿革
- 2 位置
- 3 人口、面積等
- 4 市職員

II 財政(令和7年度当初予算額)・・・・ 5

- 1 総括表
- 2 一般会計歳入内訳表
- 3 一般会計歳出款別内訳表
- 4 一般会計歳出性質別内訳表

III 議会の概要・・・・・・・・・・ 9

- 1 議会構成
- 2 議事運営順序表
- 3 議員報酬等
- 4 議会局
- 5 議場
- 6 議会図書室

参考資料・・・・・・・・・・ 15

I 市勢の概要

1 沿革

堺は、世界最大級の墳墓である仁徳陵の造営地として古くから開け、また中世の南蛮貿易で栄えた自治都市として輝かしい歴史を有している。室町時代には、足利幕府により遣明船の貿易港として利用され、堺商人は東南アジアやスペイン・ポルトガルとの交易によって巨万の富をなし、その財力によって当時世界でも先駆的な自治都市を形成した。

明治22年、市制施行により近代都市・堺の新たな歴史が始まった。日本初の私鉄・阪堺軌道（後に南海電鉄に吸収合併）が明治18年に開通し、交通網が発達していた堺には、新しい会社が次々と設立され、商工業の要地として発展していった。

第2次大戦の大空襲のため、市街地の大半が焦土と化したものの、戦後いち早く戦災復興に立ち上がり、懸命の努力の甲斐あって近代都市への転換が軌道に乗った。昭和30年～40年代にかけては、重化学コンビナートを主体とする堺・泉北臨海工業地帯の造成や泉北ニュータウンをはじめとする大規模住宅団地の建設、さらには全市的な市街地の整備など産業の発展と人口の増加が著しかった。しかし、経済構造の転換に伴う企業の市外転出や少子化傾向により、それまでの急激な人口増加は沈静化し、近年は横ばい状態となっている。

平成8年4月、本市は中核市に移行し、同17年2月、隣接する美原町と合併、さらに、同18年4月に全国で15番目の政令指定都市に移行し、新たなまちづくりを展開している。

堺の歴史

- 5世紀：仁徳陵など百舌鳥古墳群が造られる
- 667：行基、家原に生まれる
- 1045：藤原定頼の歌集に「さかゐ」の名がみえる
- 1550：宣教師ザビエルが来堺する
- 1586：豊臣秀吉、堺の濠を埋める
- 1591：千利休、秀吉と対立し自害を命じられる
- 1615：大坂夏の陣で堺の街全焼
- 1889：市制施行、初の市議会が開かれる
- 1912：阪堺軌道が全通する
- 1945：大空襲により旧市街の大半が焼ける
- 1958：堺・泉北臨海工業地帯の造成開始
- 1966：泉北ニュータウン着工
- 1996：中核市に移行
- 2005：美原町と合併（平成の大合併）
- 2006：政令指定都市に移行

堺の地名と市章の由来



“さかい”の地名が初めて文献に登場するのは11世紀中頃で、堺が摂津・河内・和泉の国境にあったことによるものと言われており、明治28年に制定された市章も、3国の境に発達した都市という意味から“市”の字を三つ組み合わせたデザインになっている。

2 位 置

本市は大阪府の中央部の西寄り、大和川を隔てて大阪市の南に位置し、東は松原市、羽曳野市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市に、南は高石市、和泉市に接し、大和川の河口から東南方向に広がった市域をもっており、地形は大別して西部海浜の平坦地と東南部丘陵地帯とからなっている。

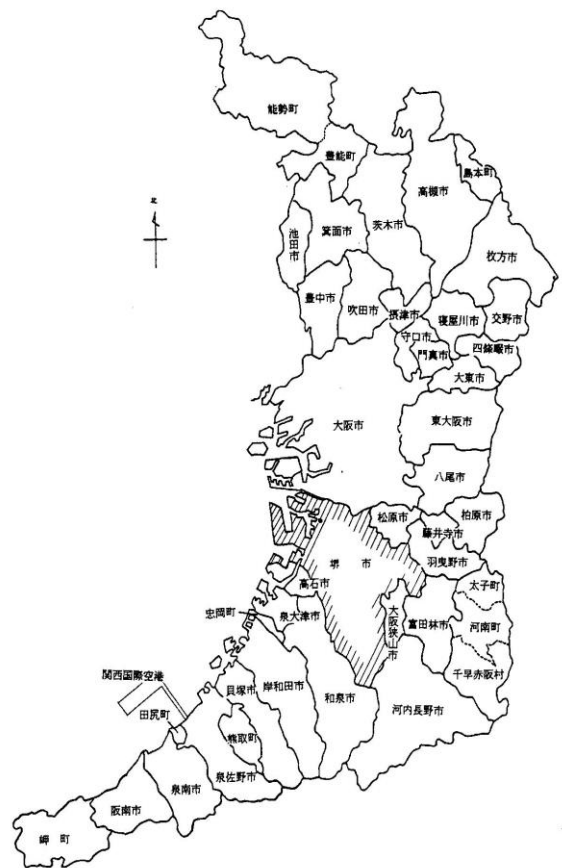
(令 6. 4. 1)

東端 東経 135° 35′ 15″

西端 東経 135° 24′ 07″

南端 北緯 34° 25′ 48″

北端 北緯 34° 36′ 31″



3 人 口、 面 積 等

市制施行 明治 22 年 4 月 1 日

人口 47,667 人 (年末)

面積 3.67 k m²

市 域 面積 (令 6. 7. 1) 149.83 k m²

都市計画区域面積(令 6. 4. 1) 149.82 k m²

市街化区域面積(令 6. 4. 1) 107.49 k m²

市街化調整区域面積(令 6. 4. 1) 42.33 k m²

課税地面積 (令 6. 1. 1) 89.1 k m²

人 口 推計人口 (令 7. 5. 1) 804,388 人

世 帯 数 推計世帯数 (令 7. 5. 1) 375,991 世帯

堺 区	149,492 人	77,619 世帯
中 区	116,531 人	51,507 世帯
東 区	84,339 人	38,213 世帯
西 区	132,194 人	59,789 世帯
南 区	128,595 人	58,594 世帯
北 区	156,846 人	74,871 世帯
美原区	36,391 人	15,398 世帯

令和 2 年国勢調査 (令 2. 10. 1)

年齢別人口 (総人口 826,161 人)

0～14 歳 102,091 人 (12.7%)

15～64 歳 471,667 人 (58.5%)

65 歳以上 233,131 人 (28.9%)

平成 27 年国勢調査 (平 27. 10. 1)

就 業 人 口 (総 数 365,836 人)

第 1 次産業 1,738 人 (0.5%)

第 2 次産業 82,811 人 (22.6%)

第 3 次産業 255,315 人 (69.8%)

分類不能 25,972 人 (7.1%)

昼 間 人 口

常住人口 839,310 人

昼間人口 785,324 人

流出超過人口 53,986 人

昼夜間人口比率 93.6%

4 市 職 員

(1) 現 員 数 9, 7 6 4 人 (令 7.4.1 現在)

単位：人

部 局	人 数	部 局	人 数	部 局	人 数
市長公室	9 8	環境局	2 0 6	建設局	3 4 4
市長公室	1	環境局	1	建設局	1
秘書部	1 2	カーボンニュートラル推進部	2 9	土木部	1 6 6
広報戦略部	2 7	環境保全部	4 2	サイクルシティ推進部	2 1
政策企画部	5 2	環境事業部	7 7	道路部	5 3
東京事務所	6	環境事業部クリーンセンター	5 7	用地部	2 1
危機管理室	1 6	健康福祉局	4 1 2	公園緑地部	8 2
危機管理室	2	健康福祉局	2	堺区役所	2 1 7
危機管理課	7	生活福祉部	4 4	堺区役所	7 6
防災課	7	長寿社会部	1 1 4	堺保健福祉総合センター	1 4 1
ICTイノベーション推進室	3 2	障害福祉部	6 3	中区役所	1 3 6
泉北ニューデザイン推進室	2 0	健康部	8 4	中区役所	5 1
総務局	8 7	保健所	1 0 5	中保健福祉総合センター	8 5
総務局	1	子ども青少年局	5 1 4	東区役所	1 0 5
行政部	4 8	子ども青少年局	1	東区役所	4 2
人事部	3 8	子ども青少年育成部	4 8	東保健福祉総合センター	6 3
財政局	3 2 2	子育て支援部	3 4 9	西区役所	1 4 3
財政局	1	子ども相談所	1 1 6	西区役所	5 0
財政部	4 5	産業振興局	8 9	西保健福祉総合センター	9 3
契約部	3 4	産業振興局	1	南区役所	1 5 6
税務部	4 7	産業戦略部	4 9	南区役所	5 8
税務部市税事務所	1 9 5	農政部	3 9	南保健福祉総合センター	9 8
市民人権局	8 4	建築都市局	2 4 6	北区役所	1 6 2
市民人権局	2	建築都市局	1	北区役所	6 0
市民生活部	5 2	都市計画部	3 3	北保健福祉総合センター	1 0 2
ダイバーシティ推進部	3 0	交通部	2 1	美原区役所	8 0
文化観光局	1 2 8	都市整備部	4 0	美原区役所	4 0
文化観光局	1	住宅部	4 8	美原保健福祉総合センター	4 0
観光部	2 6	建築部	5 5	会計室	2 0
スポーツ部	2 6	開発調整部	4 8	会計管理者	1
文化国際部	3 2			会計室	1 9
歴史遺産活用部	4 3			市長部局 合計	3, 6 1 7
				※特別職除く	

部 局	人 数	部 局	人 数	部 局	人 数
消防局	1, 0 4 5	教育委員会（教職）	4, 2 4 7	監査委員事務局	1 2
上下水道局	4 3 5	議会局	2 6	農業委員会事務局	0
教育委員会事務局	3 6 1	選挙管理委員会事務局	9	人事委員会事務局	1 2

※農業委員会事務局の職員は農政部の職員（１５名）が併任兼務

(2) 条 例 定 数 １０, ３ ７ ９人（令 7.4.1 現在）

単位：人

区 分	人 数	区 分	人 数
市 長 部 局	3, 7 5 7	人 事 委 員 会 事 務 局	1 2
上 下 水 道 局	5 1 8	教 育 委 員 会 事 務 局	4 1 7
議 会 局	3 2	教 育 委 員 会 （ 学 校 ）	4, 5 0 5
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	1 3	農 業 委 員 会 事 務 局	1 3
監 査 委 員 事 務 局	1 5	消 防 局	1, 0 9 7

Ⅱ 財 政

令和7年度当初予算額

1 総括表

単位：千円

会 計 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対 前 年 度 比 較	
				金 額	伸 率(%)
一 般 会 計		487,900,000	467,500,000	20,400,000	4.36
特 別 会 計		259,783,434	260,974,647	△1,191,213	△0.46
	国 民 健 康 保 険 事 業	81,351,126	84,485,251	△3,134,125	△3.71
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	14,071,526	10,064,489	4,007,037	39.81
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	430,291	421,479	8,812	2.09
	介 護 保 険 事 業	95,064,164	91,982,503	3,081,661	3.35
	公 債 管 理	51,057,736	55,864,183	△4,806,447	△8.60
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,808,591	18,156,742	△348,151	△1.92
企 業 会 計		90,347,025	88,068,873	2,278,152	2.59
	水 道 事 業	28,587,762	27,541,915	1,045,847	3.80
	下 水 道 事 業	61,759,263	60,526,958	1,232,305	2.04
合 計		838,030,459	816,543,520	21,486,939	2.63

2 一般会計歳入内訳表

単位：千円

款 別	令和7年度当初		令和6年度当初		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
1 市 税	162,023,099	33.21	152,734,432	32.67	9,288,667	6.08
2 地 方 譲 与 税	2,026,000	0.42	2,091,000	0.45	△65,000	△3.11
3 利 子 割 交 付 金	167,000	0.03	104,000	0.02	63,000	60.58
4 配 当 割 交 付 金	1,016,000	0.21	958,000	0.20	58,000	6.05
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	995,000	0.20	904,000	0.19	91,000	10.07
6 分離課税所得割交付金	151,000	0.03	146,000	0.03	5,000	3.42
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,459,000	0.50	2,371,000	0.51	88,000	3.71
8 地 方 消 費 税 交 付 金	20,268,000	4.15	18,200,000	3.89	2,068,000	11.36
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	135,000	0.03	135,000	0.03		
10 環 境 性 能 割 交 付 金	861,000	0.18	663,000	0.14	198,000	29.86
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,019,000	1.23	5,721,000	1.22	298,000	5.21
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,800	0.00	9,600	0.00	200	2.08
13 地 方 特 例 交 付 金	1,000,000	0.20	5,458,714	1.17	△4,458,714	△81.68
14 地 方 交 付 税	57,257,000	11.74	45,881,000	9.81	11,376,000	24.79
15 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	223,227	0.05	243,836	0.05	△20,609	△8.45
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,475,285	0.71	3,223,267	0.69	252,018	7.82
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,456,239	1.12	5,575,047	1.19	△118,808	△2.13
18 国 庫 支 出 金	128,308,886	26.30	115,642,774	24.74	12,666,112	10.95
19 府 支 出 金	34,189,595	7.01	30,729,184	6.57	3,460,411	11.26
20 財 産 収 入	7,700,778	1.58	7,332,763	1.57	368,015	5.02
21 寄 附 金	1,894,028	0.39	1,478,484	0.32	415,544	28.11
22 繰 入 金	17,837,133	3.66	22,229,300	4.75	△4,392,167	△19.76
23 繰 越 金	1	0.00	1	0.00		
24 諸 収 入	10,804,929	2.21	10,571,898	2.26	233,031	2.20
25 市 債	23,623,000	4.84	35,096,700	7.51	△11,473,700	△32.69
歳 入 合 計	487,900,000	100.00	467,500,000	100.00	20,400,000	4.36

3 一般会計歳出款別内訳表

単位：千円

款 別	令和7年度当初		令和6年度当初		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
1 議 会 費	1,210,981	0.25	1,230,790	0.26	△19,809	△1.61
2 総 務 費	43,518,674	8.92	37,589,281	8.04	5,929,393	15.77
3 民 生 費	228,897,449	46.91	213,902,081	45.75	14,995,368	7.01
4 衛 生 費	32,639,194	6.69	30,405,971	6.50	2,233,223	7.34
5 労 働 費	463,051	0.09	298,393	0.06	164,658	55.18
6 農 林 水 産 業 費	1,088,498	0.22	933,333	0.20	155,165	16.62
7 商 工 費	6,372,622	1.31	7,469,157	1.60	△1,096,535	△14.68
8 土 木 費	43,484,848	8.91	40,047,382	8.57	3,437,466	8.58
9 消 防 費	11,363,229	2.33	10,560,389	2.26	802,840	7.60
10 教 育 費	80,830,112	16.57	85,215,372	18.23	△4,385,260	△5.15
11 公 債 費	36,569,170	7.50	38,047,944	8.14	△1,478,774	△3.89
12 諸 支 出 金	1,162,172	0.24	1,499,907	0.32	△337,735	△22.52
13 予 備 費	300,000	0.06	300,000	0.06		
歳 出 合 計	487,900,000	100.0	467,500,000	100.0	20,400,000	4.36

4 一般会計歳出性質別内訳表

単位：千円

区 分		令和7年度当初		令和6年度当初		対 前 年 度 比 較	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸 率 (%)
人	件 費	98,139,827	20.1	96,160,496	20.6	1,979,331	2.1
扶	助 費	168,666,289	34.5	156,954,677	33.6	11,711,612	7.5
公	債 費	27,629,293	5.7	29,030,973	6.2	△1,401,680	△4.8
物	件 費	65,294,023	13.4	59,537,834	12.7	5,756,189	9.7
(うち委託料)		(47,447,622)	(9.7)	(42,782,848)	(9.2)	(4,664,774)	(10.9)
維	持 補 修 費	2,117,874	0.4	1,910,830	0.4	207,044	10.8
補	助 費 等	28,686,704	5.9	26,784,982	5.7	1,901,722	7.1
積	立 金・出 資 金・貸 付 金	17,366,516	3.5	15,655,692	3.4	1,710,824	10.9
繰	出 金	37,816,572	7.8	36,765,132	7.8	1,051,440	2.9
投	資 的 経 費	41,882,902	8.6	44,399,384	9.5	△2,516,482	△5.7
内 訳	普通建設事業費	41,882,902	8.6	44,399,384	9.5	△2,516,482	△5.7
	災 害 復 旧 費						
予	備 費	300,000	0.1	300,000	0.1		
合	計	487,900,000	100.0	467,500,000	100.0	20,400,000	4.4

Ⅲ 議会の概要

1 議会構成

(1) 議員数

条例定数 48人（平 30.3.30 定数条例可決）

〔堺区9人・中区7人・東区5人・西区8人・南区8人・北区9人・美原区2人〕

現 員 47人

(2) 会派構成

会 派 名	議員数	会 派 名	議員数
大阪維新の会堺市議会議員団	16	日本共産党堺市議会議員団	4
公明党堺市議団	11	自由民主党・市民クラブ	3
堺 創 志 会	5	会 派 に 属 さ な い 議 員	3
自由民主党堺市議会議員団	5		

(3) 常任委員会の名称、定数、所管事項

委員会名	定数	所 管 事 項
総務財政	8	市長公室、ICTイノベーション推進室、泉北ニューデザイン推進室、総務局、財政局、会計管理者、議会、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会、固定資産評価審査委員会の所管に属する事項 他の常任委員会の所管に属しない事項
市民人権	8	危機管理室、市民人権局、各区役所、消防局の所管に属する事項
健康福祉	8	健康福祉局、子ども青少年局の所管に属する事項
産業環境	8	文化観光局、環境局、産業振興局、農業委員会の所管に属する事項
建設	8	建築都市局、建設局、上下水道局の所管に属する事項
文教	8	教育委員会の所管に属する事項

(4) 議会運営委員会（平 6.3.30 法制化）

定 数 11人（令 2.3.27 堺市議会委員会条例一部改正可決（第4条の2第2項））

委員の選任（堺市議会運営委員会要綱（第1条の3））

- 議会運営委員は交渉会派から選出する。
- 交渉会派から選出する委員の人数は、当該交渉会派所属議員数による按分とする。

現 員

会 派 名	委員数	会 派 名	委員数
大阪維新の会堺市議会議員団	4	自由民主党堺市議会議員団	1
公明党堺市議団	3	日本共産党堺市議会議員団	1
堺 創 志 会	1	自由民主党・市民クラブ	1

(5) 特別委員会の名称、定数、設置目的

委 員 会 名	定数	設 置 目 的
孤独・孤立社会対策調査 特 別 委 員 会	12	コロナ禍で、自殺、孤独死、引きこもり、ヤングケアラー、不登校等の孤独・孤立にまつわる課題が一層深刻になっていることから、地域、学校等における孤独・孤立や、産前産後、幼少期、就学期、若者から高齢者に至る人生の各ステージにおける孤独・孤立を解消し、市民の心豊かな社会を実現するための総合的な対策について調査審議することを目的とする。
人口減少対策調査 特 別 委 員 会	12	こども家庭庁の発足を受け、持続可能な自治体運営の最大の脅威と言える人口減少問題に立ち向かうべく、人口誘導に資する子育て支援、産業振興、まちづくりとそれらの効果的な情報発信、ICTやAIの活用について調査審議することを目的とする。
堺都心部活性化調査 特 別 委 員 会	12	堺の成長をけん引する魅力的な都心部の実現に向け、南海高野線の連続立体交差化、瓦町公園周辺ゾーンでの市街地整備等が進む中、堺都心部の活性化について、都市整備のみならず、産業振興、観光、防災等の多角的な視点により、調査審議することを目的とする。
予 算 審 査 特 別 委 員 会	※	2月定例会で設置（3日目大綱質疑終了後）、分科会を設けて審査
決 算 審 査 特 別 委 員 会	※	8月定例会で設置（3日目大綱質疑終了後）、分科会を設けて審査

※ 予算・決算審査特別委員会は、議長を含む全議員で構成する

(6) 会議開催状況、傍聴者数（令和6年）

① 本会議

単位：日、日、人

	第 1 回 定 例 会	第 2 回 定 例 会	第 3 回 定 例 会	第 4 回 定 例 会	計
会 期	4 1	3 3	3 9	2 3	1 3 6
開催日数	5	8	5	5	2 3
傍聴者数	6 0	3 6	4 1	2 1	1 5 8

② 委員会

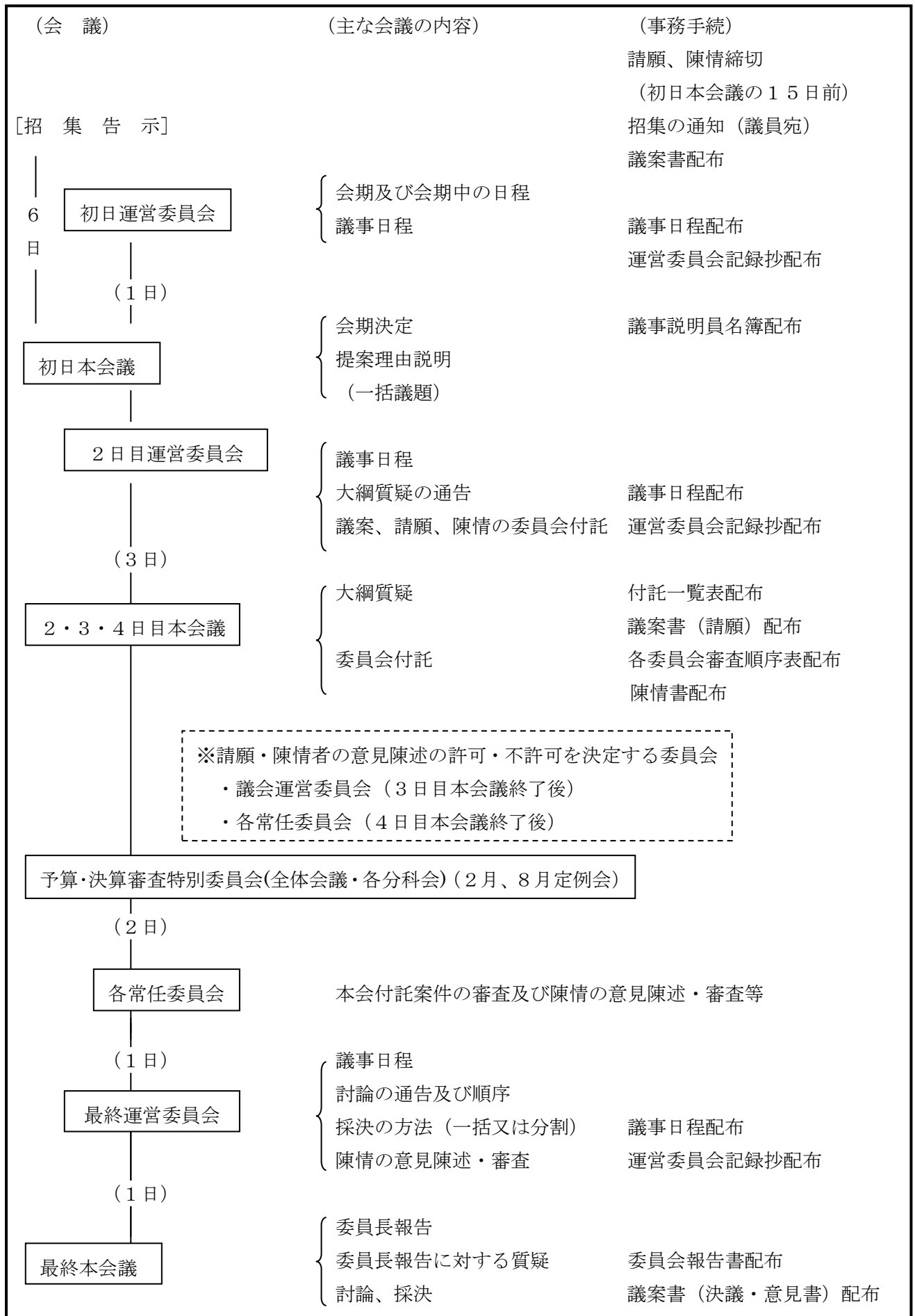
単位：日、人

名	称	日 数	傍聴者数
常 任 委 員 会	総 務 財 政	7	1 2
	市 民 人 権	8	1 8
	健 康 福 祉	8	5 2
	産 業 環 境	8	2 1
	建 設	8	5 8
	文 教	8	5 1
議 会 運 営 委 員 会		2 8	2 3

名	称	日 数	傍聴者数
特 別 委 員 会	予 算 審 査	3	1 0
	予 算 分 科 会	6	1 8
	決 算 審 査	3	7
	決 算 分 科 会	6	3 1
	孤独・孤立社会対策調査	3	7
	新たな危機に立ち向かう まちづくり調査	3	1
	人 口 減 少 対 策 調 査	2	3

(注) 委員会の傍聴者数は、音声傍聴者も含む数値である。

2 議事運営順序表



※ 本会議及び運営委員会の日数は、通常の議事運営の場合である。

3 議員報酬等

(1) 議員報酬等

単位：円

議長	950,000	特別委員長	800,000 (780,000)
副議長	850,000	特別副委員長	790,000 (780,000)
議会運営委員会委員長	810,000 (780,000)	議員	780,000
議会運営委員会副委員長	800,000 (780,000)		
常任委員長	800,000 (780,000)		
常任副委員長	790,000 (780,000)		

※括弧内は特例による措置後の額（令 5.6.1～令 9.4.30）

市長	1,190,000 (833,000)	副市長	990,000 (841,500)
----	---------------------	-----	-------------------

※括弧内は特例による減額措置後の額（令 5.6.22～令 9.6.8）

【特例について】

議員報酬については特例により、議会運営委員会正副委員長、常任委員会正副委員長、特別委員会正副委員長の議員の報酬は議員報酬と同額とするもの。市長・副市長の給与については特例により、市長は30%、副市長は15%を減額するもの。

(2) 費用弁償 平成16年3月31日をもって廃止

(3) 政務活動費 1人月額 300,000 円 (会派(1人の会派を含む)・議員個人に対して交付) (一会派において会派分、議員個人分に分割して交付可)

(4) 委員会視察旅費(所属委員会の閉会中の継続調査項目に関する個人視察を含む)

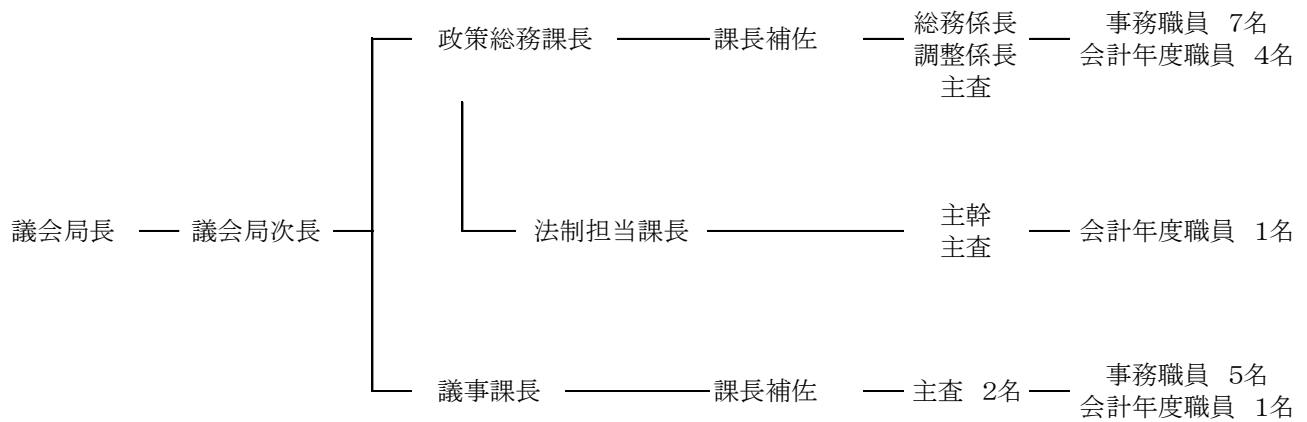
常任委員会	年間1人当り上限額	200,000 円
特別委員会	〃	90,000 円
議会運営委員会	〃	90,000 円

4 議 会 局 (令 7.4.1 現在)

定 数：32人

現 員：26人

会計年度任用職員：6人



5 議 場

竣工年月日 平成16年2月27日 床面積 363.2m²

議 席 52席 理事者席 36席

傍 聴 席 80席 記 者 席 8席

親子室、録音調整室

6 議 会 図 書 室

(1) 図書利用状況 (令和6年度)

貸出者数 515人 市民等利用者数 365人

貸出冊数 803冊 開室日数 243日

(2) 蔵書冊数 16,391冊 (令和6年度末現在)

単位：冊

分類区分	冊数	分類区分	冊数
総記	650	産業	787
哲学	16	芸術	124
歴史	858	言語	106
社会科学	11,710	文学	12
自然科学	476		
工業	1,652	計	16,391

参考資料

○堺の見どころ

★仁徳天皇陵古墳

百舌鳥耳原中^{もす みみはらのなかのみささぎ}陵、大仙陵ともよばれる世界最大級の墳墓。全長約 486m、周囲 2,718m、面積 464,123 m²を有する。三段に築成され、三重の濠に囲まれた前方後円墳である。周囲に陪塚と考えられる古墳が 10 基以上ある。

★大仙公園

堺市のシンボルパークとして、仁徳陵と履中陵の間に広がる約 35ha の緑に包まれた公園である。園内には広い芝生や池、様々な木々が茂り市民の憩いの場となっている。博物館、都市緑化センター、日本庭園、茶室などがある。

★旧堺燈台

旧堺港の南波止場にある高さ 11.3m の六角錐形の木造洋式灯台である。明治 10 年（1877）に完成。大阪湾を航行する船舶を見守り続けたが、昭和 43 年に廃灯。現在、最古の木造洋式灯台として国の史跡指定を受け保存されている。

○堺市のシンボル

★市民の木：柳 ★市の花木：ツツジ ★市の花：ハナショウブ ★市の鳥：モズ

○姉妹・友好都市

（１）海外姉妹・友好都市

- ◇パークレー市（アメリカ合衆国）・・・昭和 42（1967）年 11 月 3 日
- ◇連雲港市（中華人民共和国）・・・昭和 58（1983）年 12 月 3 日
- ◇ウェリントン市（ニュージーランド）・・・平成 6（1994）年 2 月 4 日
- ◇ダナン市（ベトナム社会主義共和国）・・・平成 31（2019）年 2 月 23 日

（２）国内友好都市

- ◇奈良県東吉野村・・・・・・・・・・・・・・昭和 61（1986）年 10 月 18 日
- ◇鹿児島県種子島（西之表市、中種子町、南種子町）昭和 61（1986）年 10 月 18 日
- ◇和歌山県田辺市・・・・・・・・・・・・・・平成 26（2014）年 5 月 3 日